

令和05年度

全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,295	固定負債	69,920
有形固定資産	125,294	地方債等	43,132
事業用資産	53,480	長期未払金	-
土地	19,775	退職手当引当金	3,266
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	55,481	その他	23,522
建物減価償却累計額	△28,193	流動負債	6,574
工作物	5,550	1年内償還予定地方債等	5,600
工作物減価償却累計額	△3,178	未払金	316
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	363
航空機	-	預り金	289
航空機減価償却累計額	-	その他	5
その他	-	負債合計	76,494
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	585	固定資産等形成分	146,542
インフラ資産	71,106	余剰分(不足分)	△72,602
土地	8,323	他団体出資等分	-
建物	3,425		
建物減価償却累計額	△2,431		
工作物	118,450		
工作物減価償却累計額	△57,645		
その他	37		
その他減価償却累計額	△9		
建設仮勘定	955		
物品	2,328		
物品減価償却累計額	△1,619		
無形固定資産	4,698		
ソフトウェア	10		
その他	4,688		
投資その他の資産	15,303		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
長期延滞債権	114		
長期貸付金	2		
基金	14,934		
減債基金	329		
その他	14,605		
その他	-		
徴収不能引当金	△10		
流動資産	5,139		
現金預金	3,669		
未収金	230		
短期貸付金	0		
基金	1,247		
財政調整基金	900		
減債基金	347		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△8		
繰延資産	-	純資産合計	73,940
資産合計	150,434	負債及び純資産合計	150,434

令和05年度

全体行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	35,050
業務費用	15,193
人件費	5,038
職員給与費	3,317
賞与等引当金繰入額	358
退職手当引当金繰入額	250
その他	1,114
物件費等	9,321
物件費	4,742
維持補修費	205
減価償却費	3,897
その他	476
その他の業務費用	835
支払利息	432
徴収不能引当金繰入額	1
その他	403
移転費用	19,857
補助金等	15,207
社会保障給付	4,591
その他	58
経常収益	2,274
使用料及び手数料	1,392
その他	882
純経常行政コスト	32,776
臨時損失	386
災害復旧事業費	30
資産除売却損	356
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	36
資産売却益	35
その他	1
純行政コスト	33,126

令和05年度

全体純資産変動計算書

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,583	148,452	△75,869	-
純行政コスト(△)	△33,126		△33,126	-
財源	34,458		34,458	-
税金等	22,473		22,473	-
国県等補助金	11,985		11,985	-
本年度差額	1,331		1,331	-
固定資産等の変動（内部変動）		△2,255	2,255	
有形固定資産等の増加		2,763	△2,763	
有形固定資産等の減少		△4,212	4,212	
貸付金・基金等の増加		1,871	△1,871	
貸付金・基金等の減少		△2,677	2,677	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	27	27		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△1	318	△319	
本年度純資産変動額	1,357	△1,911	3,267	-
本年度末純資産残高	73,940	146,542	△72,602	-

令和05年度

全体資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,122
業務費用支出	11,265
人件費支出	4,998
物件費等支出	5,659
支払利息支出	432
その他の支出	176
移転費用支出	19,857
補助金等支出	15,207
社会保障給付支出	4,591
その他の支出	58
業務収入	35,598
税収等収入	22,473
国県等補助金収入	10,889
使用料及び手数料収入	1,387
その他の収入	850
臨時支出	30
災害復旧事業費支出	30
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	4,449
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,731
公共施設等整備費支出	2,860
基金積立金支出	1,104
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	767
その他の支出	-
投資活動収入	3,608
国県等補助金収入	596
基金取崩収入	1,910
貸付金元金回収収入	767
資産売却収入	35
その他の収入	300
投資活動収支	△1,123
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,424
地方債等償還支出	5,419
その他の支出	4
財務活動収入	1,827
地方債等発行収入	1,827
その他の収入	-
財務活動収支	△3,597
本年度資金収支額	△270
前年度末資金残高	3,650
本年度末資金残高	3,380
前年度末歳計外現金残高	270
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	289
本年度末現金預金残高	3,669

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、下水道事業会計、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 下水道事業会計
 - 水道事業会計
 - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と、出納整理期間を設けている会計との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計額等の金額が一致しない場合があります。

- ④ 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (F) (H)
事業用資産	84,299,609,440	1,360,440,832	809,129,855	84,850,920,417	-	31,371,370,896	1,459,241,946	53,479,549,521
土地	19,543,836,056	232,946,697	2,015,895	19,774,766,858	-	0	0	19,774,766,858
立木竹	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000	-	0	0	3,460,027,000
建物	55,719,169,549	504,506,035	742,349,560	55,481,326,024	-	28,193,456,369	1,319,766,265	27,287,869,655
工作物	5,450,925,335	99,320,800	0	5,550,246,135	-	3,177,914,527	139,475,681	2,372,331,608
船舶	0	0	0	0	-	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	-	0	0	0
航空機	0	0	0	0	-	0	0	0
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	125,651,500	523,667,300	64,764,400	584,554,400	-	0	0	584,554,400
インフラ資産	129,721,377,119	1,706,714,557	236,441,300	131,191,650,376	0	60,086,077,662	1,080,989,670	71,105,572,714
土地	8,004,520,631	318,654,288	0	8,323,174,919	-	0	0	8,323,174,919
建物	3,422,463,949	3,025,000	0	3,425,488,949	-	2,431,328,054	79,556,591	994,160,895
工作物	117,445,146,169	1,005,326,166	0	118,450,472,335	-	57,645,250,468	1,000,377,619	60,805,221,867
その他	37,443,600	0	0	37,443,600	-	9,499,140	1,055,460	27,944,460
建設仮勘定	811,802,770	379,709,103	236,441,300	955,070,573	-	0	0	955,070,573
物品	2,245,326,023	82,522,832	4,016	2,327,844,839	-	1,618,740,268	92,047,755	709,104,571
合 計	216,266,312,582	3,149,678,221	1,045,575,171	218,370,415,632	-	93,076,188,826	2,632,279,371	125,294,226,806

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,149,020,614	26,225,074,991	3,965,605,699	1,446,439,977	9,964,137,618	1,806,480,307	7,922,790,315	53,479,549,521
土地	1,223,359,839	8,135,287,564	1,481,477,094	971,684,110	6,045,325,306	123,075,301	1,794,557,644	19,774,766,858
立木竹	0	0	0	0	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000
建物	878,030,745	17,712,265,146	2,055,648,540	468,973,359	419,580,758	90,340,175	5,663,030,932	27,287,869,655
工作物	27,858,330	272,323,481	29,840,765	5,782,508	39,204,554	1,593,064,831	404,257,139	2,372,331,608
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,771,700	105,198,800	398,639,300	0	0	0	60,944,600	584,554,400
インフラ資産	70,351,054,328	4,868,166	0	9,313,120	342,294,246	66	398,042,788	71,105,572,714
土地	8,098,993,583	2,669,940	0	3,725,370	137,502,434	66	80,283,526	8,323,174,919
建物	927,284,946	0	0	5,587,750	61,288,199	0	0	994,160,895
工作物	60,341,837,766	2,198,226	0	0	143,426,613	0	317,759,262	60,805,221,867
その他	27,944,460	0	0	0	0	0	0	27,944,460
建設仮勘定	954,993,573	0	0	0	77,000	0	0	955,070,573
物品	513,849,058	65,198,685	9,879,464	6,264,854	1,692,998	111,163,458	1,056,054	709,104,571
合計	73,013,924,000	26,295,141,842	3,975,485,163	1,462,017,951	10,308,124,862	1,917,643,831	8,321,889,157	125,294,226,806

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	38,215,626,751	4,518,491,022	21,094,274,299	6,714,492,609	6,060,657,743	3,878,168,680	0	0	0	468,033,420
一般公共事業	1,426,552,330	117,133,864	1,401,052,330			25,500,000				0
公営住宅建設	42,440,535	15,412,192	42,440,535							0
災害復旧	2,705,496,366	350,096,866	2,561,273,366		91,533,000	52,690,000				0
教育・福祉施設	3,682,207,238	407,024,170	3,201,595,228		194,466,010	191,000,000				95,146,000
一般単独事業	9,569,988,344	1,726,255,072		1,407,099,984	5,439,678,500	2,353,437,860				369,772,000
その他	20,788,941,938	1,902,568,858	13,887,912,840	5,307,392,625	334,980,233	1,255,540,820				3,115,420
【特別分】	10,516,499,443	1,081,936,323	10,019,984,780	195,715,219	0	300,799,444	0	0	0	0
臨時財政対策債	10,460,250,140	1,053,371,382	9,976,661,977	182,788,719		300,799,444				0
減税補てん債	29,220,303	15,050,441	29,220,303							0
退職手当債										0
その他	27,029,000	13,514,500	14,102,500	12,926,500						0
合計	48,732,126,194	5,600,427,345	31,114,259,079	6,910,207,828	6,060,657,743	4,178,968,124	0	0	0	468,033,420

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
48,732,126,194	34,944,972,113	8,082,827,436	5,332,393,046	173,721,917	143,316,599	53,747,955	1,147,128	0.845%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
48,732,036,194	5,600,427,345	5,498,803,521	5,105,220,297	4,892,063,480	4,528,434,803	14,358,858,348	5,654,162,893	2,331,632,531	762,432,976

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
しなの鉄道(株)株券	970	50,000	48,500,000	50,000	48,500,000	0	48,500,000
(株)信州ケーブルテレビジョン株券	1,600	500	800,000	500	800,000	0	800,000
(株)信州スポーツスピリット株券	300	10,000	3,000,000	10,000	3,000,000	0	3,000,000
合計	2,870	—	52,300,000	—	52,300,000	0	52,300,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
千曲市土地開発公社	3,000,000	348,713,225	125,400	348,587,825	3,000,000	100.00	348,587,825	0	3,000,000
信州千曲観光局	5,000,000	56,737,034	27,700,829	29,036,205	5,000,000	100.00	29,036,205	0	5,000,000
合計	8,000,000	405,450,259	27,826,229	377,624,030	8,000,000	－	377,624,030	0	8,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	8,650,000	355,633,473,611	343,031,470,246	12,602,003,365	12,602,003,365	0.07	8,821,402	0	8,650,000	8,650,000
長野森林組合	16,690,200	1,113,775,661	302,809,623	810,966,038	810,966,038	2.06	16,705,900	0	16,690,200	16,690,200
長野地域ふるさと市町村圏基金造成出資金	109,920,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	10.99	109,900,000	0	109,920,000	109,920,000
長野県信用保証協会	13,788,500	744,898,440,692	695,626,933,724	49,271,506,968	49,271,506,968	0.03	14,781,452	0	13,788,500	13,788,500
長野県消防協会	955,627	399,458,280	1,656,176	397,802,104	397,802,104	0.24	954,725	0	955,627	955,627
長野県緑の基金	2,540,000	609,525,009	1,626,616	607,898,393	607,898,393	0.42	2,553,173	0	2,540,000	2,540,000
長野県テクノ財団	28,930,000	7,623,072,198	537,733,182	7,085,339,016	7,085,339,016	0.41	29,049,890	0	28,930,000	28,930,000
更埴地域勤労者共済会	15,000,000	52,657,270	7,952,445	44,704,825	44,704,825	33.55	14,998,469	0	15,000,000	15,000,000
地方公営企業等金融機構	6,100,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	425,892,000,000	0.0014	6,100,000	0	6,100,000	6,100,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,271,716,918	194,910,770	1,076,806,148	1,076,806,148	0.0046	50,000	0	50,000	50,000
合計	202,624,327	25,276,725,119,639	24,777,936,092,782	498,789,026,857	498,789,026,857	－	203,915,012	0	202,624,327	202,624,327

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,337,738,268	1,298,033,000			4,635,771,268	4,635,771,268
減債基金	250,227,422	425,534,200			675,761,622	675,761,622
職員退職手当基金	363,188,595	199,659,000			562,847,595	562,847,595
公共施設等総合管理基金	1,416,506,064				1,416,506,064	1,416,506,064
文化振興基金	170,793,892				170,793,892	170,793,892
魅力あるまちづくり基金	1,600,593,806	800,000,000			2,400,593,806	2,400,593,806
社会福祉基金	269,917,842				269,917,842	269,917,842
交通災害遺児等基金	11,452,218				11,452,218	11,452,218
地域福祉基金	176,932	690,856,465			691,033,397	691,033,397
市有林・県有林管理基金	2,734,994				2,734,994	2,734,994
ふるさと農村活性化基金	24,953,858				24,953,858	24,953,858
高速交通関連施設管理基金	9,242,466				9,242,466	9,242,466
交通施設整備基金	14,493,901				14,493,901	14,493,901
観光施設整備基金	122,391,659				122,391,659	122,391,659
文教施設整備基金	982,473,672	100,000,000			1,082,473,672	1,082,473,672
スポーツ振興基金	705,969,921	379,827,200			1,085,797,121	1,085,797,121
環境基金	50,312,187				50,312,187	50,312,187
森林づくり基金	20,237,961				20,237,961	20,237,961
環境整備事業基金	12,842,005				12,842,005	12,842,005
土地開発基金	399,883,084		250,624,943		650,508,027	650,508,027
奨学基金	78,686,057			26,125,000	104,811,057	104,811,057
国民健康保険支払準備基金	681,568,488				681,568,488	681,568,488
介護保険支払準備基金	1,483,416,638				1,483,416,638	1,483,416,638
合計	12,009,801,930	3,893,909,865	250,624,943	26,125,000	16,180,461,738	16,180,461,738

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
災害援護資金貸付金	2,387,140	0	485,520	0	2,872,660
合計	2,387,140	0	485,520	0	2,872,660

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金滞納繰越分元利収入	47,407,680	2,512,607
小計	47,407,680	2,512,607
【未収金】		
市税	46,503,008	5,347,846
国民健康保険税	18,635,248	1,807,619
介護保険料	1,389,054	627,852
後期高齢者医療保険料	82,734	36,651
小計	66,610,044	7,819,968
合計	114,017,724	10,332,575

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	36,080,624	974,177
国民健康保険税	20,121,578	0
介護保険料	2,920,872	0
後期高齢者医療保険料	616,000	1,232
分担金及び負担金	307,740	160,333
使用料及び手数料	6,507,336	104,117
財産収入	0	0
諸収入	12,243,832	1,101,525
その他の収入	151,021,187	6,100,000
小計	229,819,169	8,441,384
合計	229,819,169	8,441,384

⑧引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	23,605,634	731,337	5,563,012		18,773,959
退職手当引当金	3,247,003,000	249,684,009	230,623,009		3,266,064,000
賞与等引当金	342,745,000	363,402,000	342,745,000		363,402,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	しなの鉄道安全輸送設備整備事業負担金	しなの鉄道株式会社	84,371,698	総務
	計		84,371,698	
その他の補助金等	介護サービス給付費	長野県国民健康保険団体連合会ほか	4,715,039,879	介護保険
	国民健康保険事業費納付金	長野県	1,269,334,019	国民健康保険
	後期高齢者医療広域連合納付金	長野県後期高齢者医療広域連合	904,448,776	後期高齢者医療保険
	千曲坂城消防組合負担金	千曲坂城消防組合	870,141,872	消防
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	753,845,743	後期高齢者医療給付
	長野広域連合負担金	長野広域連合	382,527,418	総務・福祉・環境衛生
	葛尾組合負担金	葛尾組合	157,982,000	環境衛生
	その他	-	6,069,445,892	-
	計		15,122,765,599	
合計			15,207,137,297	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容	金 額
一般会計等	税収等	地 方 税	7,811,201,328
		税 関 連 交 付 金	1,735,923,400
		分 担 金 及 び 負 担 金	158,760,112
		地 方 交 付 税	8,097,908,000
		地 方 譲 与 税	208,405,000
		地 方 特 例 交 付 金	81,550,000
		寄 附 金	435,390,193
		交 通 安 全 特 別 交 付 金	7,106,000
		計	18,536,244,033
	国県等補助金	資 本 的 補 助 金	553,968,983
		経 常 的 補 助 金	5,033,303,886
計		5,587,272,869	
国民健康 保険	税収等	国 民 健 康 保 険 税	921,627,894
		そ の 他	368,145,051
		計	1,289,772,945
	国県等補助金	資 本 的 補 助 金	0
		経 常 的 補 助 金	3,877,192,859
		計	3,877,192,859
介護保険	税収等	介 護 保 険 料	1,177,474,887
		支 払 基 金 交 付 金	1,402,308,059
		そ の 他	800,580,052
		計	3,380,362,998
	国県等補助金	資 本 的 補 助 金	0
		経 常 的 補 助 金	1,979,635,068
計		1,979,635,068	
後期高齢 者医療	税収等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	708,254,152
		そ の 他	201,264,979
		計	909,519,131
	国県等補助金	資 本 的 補 助 金	0
		経 常 的 補 助 金	0
		計	0
下水道	税収等	他 会 計 補 助 金	1,121,174,493
		そ の 他	0
		計	1,121,174,493
	国県等補助金	資 本 的 補 助 金	268,838,239
		経 常 的 補 助 金	271,928,473
		計	540,766,712
水道	税収等	他 会 計 補 助 金	6,984,777
		そ の 他	47,790,357
		計	54,775,134
	国県等補助金	資 本 的 補 助 金	0
		経 常 的 補 助 金	0
		計	0
単純合計	税収等		25,291,848,734
	国県等補助金		11,984,867,508
相殺消去	税収等		△ 2,819,094,041
	国県等補助金		0
合 計	税収等		22,472,754,693
	国県等補助金		11,984,867,508

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	33,126,435,415	11,162,060,286	-	17,571,500,103	4,392,875,026
有形固定資産等の増加	2,762,547,056	822,807,222	1,098,000,000	673,391,867	168,347,967
貸付金・基金等の増加	1,870,791,934	-	-	1,496,633,547	374,158,387
その他	△ 1,116,363	-	-	-	△ 1,116,363
合計	37,758,658,042	11,984,867,508	1,098,000,000	19,741,525,518	4,934,265,016

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,669,265,628
合計	3,669,265,628